

令和8年7月31日
原子力関係
閣僚会議

1. 原子力発電の今後の建設見通し提示

- 2040年代までに約220万kW～550万kW（約2基～5基）、
2050年代までに約1,270万kW～1,600万kW（約11基～14基）※2040年代分も含む

2. 次世代革新炉の社会実装に向けた取組強化

○ 研究開発や投資判断を加速する制度・支援措置

- フュージョン・次世代炉に対するNEDOによる資金供給機能強化

○ SMR（小型モジュール炉）の導入に向けた研究開発加速

- 日本の自然条件に適したSMR開発、国際プロジェクトへの参画、JAEAの機能強化

○ 産業基盤の強化

- 原子力サプライチェーンの強靱化、人材育成の司令塔創設・ロードマップ策定

3. バックエンドの取組加速

○ 六ヶ所再処理工場の竣工

- 設備を試験的に動かす取組等の工程全体の進捗管理・人材確保

○ 最終処分地の調査地点拡大・調査の前進

- 最終処分基本方針改定を通じた、処分地選定プロセスにおける自治体負担の軽減

4. 規制体制の充実強化

○ 安全規制体制の強化

- 稼働炉の増加や次世代革新炉等の開発等を踏まえた機動的な審査・検査のための体制充実

○ 保障措置体制の強化

- 官民の保障措置強化と独法設置による査察対応体制の強化の検討